

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 21 日

上場会社名 神鋼電機株式会社

コード番号 6507 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都江東区東陽 7 丁目 2 番 1 4 号

問合せ先 責任者役職名 総務主管部長

氏 名 二宮武史

TEL 03-5683-1112

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 21 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

## 1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	70,387 (△18.9)	△1,213 (—)	△2,707 (—)
10年3月期	86,803 (△5.6)	1,797 (160.3)	267 (—)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△2,852 (—)	△19 52	—	—	—	—
10年3月期	24 (—)	0 17	—	0.2	0.2	0.3

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 146,143,590 株

10年3月期 146,143,590 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
10年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	103,600	9,481	9.2	64 88
10年3月期	108,553	11,723	10.8	80 22

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 146,143,590 株

10年3月期 146,143,590 株

2. 有価証券の評価損益 △1,426 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △2 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,000	△2,100	△1,800	0 00	—	—
通 期	70,000	1,500	200	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 37銭

## [当期の業績の概況]

当期の国内景気は、雇用・所得の悪化から個人消費は冷え込み、設備過剰等から民間設備投資も大幅に減少し、極めて深刻な状況のまま推移いたしました。

こうした景況のなかで当社といたしましては、強い企業体質を目指して、積極的な営業活動を展開するとともに、徹底したコストの低減、商品開発のスピードアップを行い、収益力の強化と安定した経営基盤の構築に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、受注高は700億86百万円（前期比17.2%減）、売上高は703億87百万円（同18.9%減）となりました。損益面につきましては、売上の減少と販売価格の低落等で、誠に遺憾ながら、経常損失は27億7百万円、当期純損失は28億52百万円を計上するのやむなきに至りました。

業績を部門別にご報告いたしますと次のとおりであります。

重電機器部門におきましては、民間設備投資の需要が落ち込みました結果、受注高は232億45百万円（前期比6.5%減）、売上高は221億5百万円（同20.8%減）となりました。

電子精密機器部門は、受注高は情報関連機器が減少いたしましたので172億88百万円（前期比1.5%減）に、一方、売上高は航空機用電装品、カラープリンタの増加もあり173億25百万円（同0.5%増）となりました。

搬送機器部門では、半導体不況による搬送システムの落込が響き、受注高は211億72百万円（前期比31.4%減）、売上高は221億47百万円（同26.8%減）となりました。

汎用機器部門におきましては、電磁クラッチ/ブレーキと小形モータが減少いたしましたため、受注高は83億80百万円（前期比26.1%減）、売上高は88億9百万円（同23.0%減）となりました。

今後の国内景気は、政府の経済対策の効果が期待されますものの、個人消費の低迷、設備投資の抑制等により、民間需要の早期自律的回復は見込まれず、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで当社といたしましては、安定的収益体質を確立するために、事業構造転換の加速、固定費の更なる削減、経営の効率化を柱とする「1999年経営合理化計画」を実行し、業績の回復を目指す所存でございます。

## [配当政策]

配当については、従来より収益状況に対応することを基本としつつ、内部留保の充実等をも勘案のうえ、決定してまいりました。

当期は、売上の減少と販売価格の低落などにより、28億52百万円の当期純損失を計上するのやむなきに至りました。誠に遺憾ながら前期に引き続き当期も無配として、定時株主総会におはかりする予定でございます。

今後とも、原価の低減、最大限の受注確保などを推進し、業績の回復に努め、早期復配を実現する所存でございます。

## 「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況

### 1. 取組状況および体制

当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」が企業に与える影響は重大であるとの認識に立ち、本年1月に全社コンピュータ技術担当の役員を統括責任者とした「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」を設置し、当社製品、生産設備、社内情報システムおよび取引先の対応状況把握等の活動を行い、当社製品によるお客様への影響防止を図っております。

### 2. 対応の進捗状況

社内情報システムについては、本年9月までに完了するよう進めております。生産設備については、本年11月までには完了するよう進めております。

お客様へ納入した当社製品については、対策の内容を当社営業およびインターネットホームページを通じてお知らせするとともに、お客様への対応支援についても必要な措置をとっております。

関係子会社等については、対応進捗状況のフォロー等を行っております。

### 3. 対応のための支出金額

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応は、基本的に社内要員にて行っており、支出金額は僅少であり、業績に与える影響は軽微であると予想しております。

### 4. 危機管理計画

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応は全社を挙げて取り組んでおりますが、更なる不測の事態に対応するため「危機管理計画」を策定しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

	前 期 (平成10. 3. 31現在)	当 期 (平成11. 3. 31現在)	増 減
流動資産	86,630	75,209	▲ 11,421
現金及び預金	10,617	11,940	1,323
受取手形	7,025	5,640	▲ 1,384
売掛金	36,803	28,421	▲ 8,381
棚卸資産	26,637	24,282	▲ 2,355
その他の 貸倒引当金	5,938 ▲ 392	5,184 ▲ 260	▲ 754 131
固定資産	21,481	27,792	6,310
有形固定資産	14,217	22,385	8,167
無形固定資産	69	64	▲ 5
投資等	7,354	5,570	▲ 1,784
貸倒引当金	▲ 160	▲ 227	▲ 67
繰延資産	441	599	158
資産合計	108,553	103,600	▲ 4,952
流動負債	83,365	76,474	▲ 6,890
支払手形	12,151	8,194	▲ 3,956
買掛金	11,836	8,081	▲ 3,755
短期借入金	52,472	52,962	490
その他の 負債	6,904	7,235	330
固定負債	13,464	17,644	4,179
長期借入金	12,962	13,136	173
長期未払金	—	4,020	4,020
その他の 負債	502	488	▲ 14
負債合計	96,830	94,119	▲ 2,711
資本金	9,701	9,701	—
法定準備金	2,848	2,852	4
資本準備金	2,555	2,555	—
利益準備金	293	297	4
欠損金(▲)	▲ 827	▲ 3,072	▲ 2,245
資本合計	11,723	9,481	▲ 2,241
負債及び資本合計	108,553	103,600	▲ 4,952

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (平成9.4.1～平成10.3.31)	当 期 (平成10.4.1～平成11.3.31)	増 減
売 上 高	86,803	70,387	▲ 16,415
売 上 原 価	69,637	56,889	▲ 12,747
販売費及び一般管理費	15,368	14,711	▲ 656
営 業 利 益	1,797	▲ 1,213	▲ 3,011
営 業 外 収 益	653	384	▲ 268
受取利息・配当金	213	165	▲ 48
雑 収 益	439	219	▲ 219
営 業 外 費 用	2,183	1,878	▲ 304
支払利息・割引料	1,359	1,324	▲ 34
雑 損 失	824	554	▲ 269
経 常 利 益	267	▲ 2,707	▲ 2,974
特 別 損 失	193	95	▲ 98
有価証券評価損	—	95	95
子会社株式評価損	140	—	▲ 140
子会社整理損失	53	—	▲ 53
税引前当期純利益	73	▲ 2,802	▲ 2,876
法人税、住民税及び事業税	49	50	1
当 期 純 利 益	24	▲ 2,852	▲ 2,877
前期繰越損失(▲)	▲ 852	▲ 827	24
合併による未処分利益受入額	—	607	607
当期未処理損失(▲)	▲ 827	▲ 3,072	▲ 2,245

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法及び総平均法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

原 材 料 貯 蔵 品 総平均法による原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、建物(建物附属設備は除く)については耐用年数の短縮を行っている。

これに伴う影響額は軽微である。

### 4. 繰延資産

特定の新製品の開発のために特別に支出した金額については繰延資産(試験研究費)として計上し、商法の規定に基づく期間(5年間)で均等償却を行っている。

### 5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率)のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

### 8. 事業税等の表示について

事業税は、従来、販売費及び一般管理費に含めることとしていたが、当期より、従来の「法人税等(法人税及び住民税)」に含めて、「法人税、住民税及び事業税」として表示することとした。

なお、この変更による影響額は無い。

## 貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,033 百万円	(前期	28,175 百万円)
2. 割引手形	9,201 百万円	(前期	9,152 百万円)
3. 裏書手形	164 百万円	(前期	— 百万円)
4. 保証債務	21 百万円	(前期	45 百万円)
5. 自己株式	0 百万円	(前期	0 百万円)
	( 337 株 )	(前期	1,015 株)
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,524 百万円	(前期	1,696 百万円)
減価償却累計額相当額	872 百万円	(前期	1,099 百万円)
期末残高相当額	652 百万円	(前期	596 百万円)

### (2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	218 百万円	(前期	211 百万円)
一年超	433 百万円	(前期	385 百万円)
合計	652 百万円	(前期	596 百万円)

### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	245 百万円	(前期	255 百万円)
減価償却費相当額	245 百万円	(前期	255 百万円)

### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 重要な後発事象

平成11年2月26日開催の取締役会において決議した「1999年経営合理化計画」の一環として、本年5月に早期退職者を330名募集し、それに伴う臨時退職金約35億円を次期特別損失に計上する予定である。

## 損 失 処 理 案

(単位:百万円)

前 期 (平成 10 . 3月期)		当 期 (平成 11 . 3月期)	
損 失 処 理 案		損 失 処 理 案	
当期未処理損失	827	当期未処理損失	3,072
これを次のとおり処理します。		これを次のとおり処理します。	
次期繰越損失	827	次期繰越損失	3,072



## 業 績 推 移

(単位:百万円)

		前 期 (平成9.4.1～平成10.3.31)		当 期 (平成10.4.1～平成11.3.31)		増 減
		構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
売 上 高	重 電 機 器	%		%		
		32.1	27,897	31.4	22,105	▲ 5,792
	電 子 精 密 機 器	19.9	17,231	24.6	17,325	94
	搬 送 機 器	34.8	30,237	31.5	22,147	▲ 8,089
	汎 用 機 器	13.2	11,437	12.5	8,809	▲ 2,627
	合 計	100	86,803	100	70,387	▲ 16,415
	(内輸出売上高)	( 10.9 )	( 9,460 )	( 9.3 )	( 6,540 )	( ▲ 2,920 )
受 注 高	重 電 機 器	29.4	24,862	33.2	23,245	▲ 1,616
	電 子 精 密 機 器	20.7	17,543	24.7	17,288	▲ 254
	搬 送 機 器	36.5	30,856	30.2	21,172	▲ 9,683
	汎 用 機 器	13.4	11,334	11.9	8,380	▲ 2,954
	合 計	100	84,595	100	70,086	▲ 14,508
受 注 残 高	重 電 機 器	30.8	13,354	33.6	14,494	1,140
	電 子 精 密 機 器	20.6	8,942	20.7	8,905	▲ 36
	搬 送 機 器	45.9	19,934	44.0	18,959	▲ 975
	汎 用 機 器	2.7	1,167	1.7	738	▲ 428
	合 計	100	43,398	100	43,097	▲ 300

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成10. 3. 31現在)			当 期 (平成11. 3. 31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	(1)流動資産に属するもの					
株 式	3,350	2,016	▲ 1,334	3,300	2,144	▲ 1,155
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,350	2,016	▲ 1,334	3,300	2,144	▲ 1,155
(2)固定資産に属するもの						
株 式	433	194	▲ 238	442	171	▲ 271
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	433	194	▲ 238	442	171	▲ 271
合 計	3,783	2,210	▲ 1,573	3,742	2,315	▲ 1,426

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券 …主として東京証券取引所における最終価格

(2) 店頭売買有価証券…日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 株式には自己株式を含んでいる。

なお、評価損益は、次のとおりである。

流動資産に属するもの	前 期 ▲0 百万円	当 期 0 百万円
3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	前 期	当 期
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,116 百万円	1,985 百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	( 1,731 百万円)	( 1,612 百万円)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成10.3.31現在)			当 期 (平成11.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売 建	7	-	8	▲ 0	111	-	113	▲ 2
	米ドル 買 建	125	-	129	3	-	-	-	-
	ドイツマルク タイパーツ	3	-	3	0	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	2	-	-	-	▲ 2

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

役員の変動(平成11年6月29日付)

1. 新任取締役候補  
河野 等 (当社 開発本部 商品開発部長)  
(開発本部長 委嘱予定)
2. 新任監査役候補  
常任監査役(常勤)  
小篠英範 (神電商事株式会社 取締役社長)  
(6月23日同社取締役退任予定)
3. 退任予定取締役  
代表取締役専務 大久保 謙 [顧問 就任予定]  
専務 渡辺省三 [顧問 就任予定]  
常務 村田哲也 [神鋼事務機(株) 取締役社長 就任予定(6月下旬)]  
常務 和田 明 [顧問 就任予定]  
常務 市川貞之 [神電エンジニアリング(株)取締役社長 就任予定(6月下旬)]  
取締役 本郷 勉 [神電商事(株) 取締役社長 就任予定(6月下旬)]  
取締役 今林弘資 [顧問 就任予定、神電テクノリサーチ(株) 取締役社長(現任)]  
取締役(非常勤) 佐藤眞住
4. 退任予定監査役  
監査役(非常勤) 奥田 実
5. 新役付取締役候補  
専務 早川 勇 (常務)  
常務 中島武利 (取締役)  
常務 大久保和夫 (取締役)  
常務 安井 強 (取締役)
6. 新代表取締役候補  
常務 早川 勇
7. その他の異動  
監査役(非常勤) 上野 茂 (常任監査役(常勤))

本件は上記第1項中、委嘱予定業務及び第3項中、退任後の役職を除き3月29日に発表済みであります。

以上